

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年1月16日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長野成晃

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱島永憲

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱島永憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、過年度の不適切な取引及び会計処理が存在することが判明いたしました。平成26年12月より社内調査委員会による調査を行い訂正すべき内容が判明いたしましたので、当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年9月13日に提出した第21期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人アリアにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正内容】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	10,363,527	11,336,635	13,950,551
経常利益 (千円)	316,988	236,688	387,596
四半期(当期)純利益 (千円)	249,112	36,802	199,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,726	43,842	199,125
純資産額 (千円)	2,334,576	2,300,086	2,284,974
総資産額 (千円)	5,364,320	4,937,638	5,748,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.33	6.7	36.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	46.6	39.7

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 当社は平成25年5月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後による景気対策により、一部に不安定要素はあるものの景気上昇の期待感の中、消費意欲にも改善がみられることから企業業績についても明るい兆しが見えてまいりました。

そのような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11,336百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は261百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は236百万円（前年同期比25.3%減）、四半期純利益は36百万円（前年同期比85.2%減）となっております。これは主に今後の更なる規模拡大に向けた、積極的な新卒採用を行い、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。また、当社グループにおける主力事業である移動体通信店舗事業におきまして、総販売台数については前年同月対比において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが利益減の主な要因となります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な営業活動や今後の更なる規模拡大に向けた新卒の採用を行い、前年実績を上回る総販売台数を獲得し、売上高は10,740百万円（前年同期比9.5%増）となりました。しかしながら、収益性の高い商材の販売比率を高めることはできず、携帯関連商品の販売による利益確保も足りなかったことから、平均粗利単価が低下し、営業利益は、252百万円（前年同期比41.3%減）となっております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保と同時に、積極的に人員の拡大・育成に注力した結果、売上高は446百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は164百万円（前年同期比67.1%増）となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、東日本大震災による影響から主要賃貸不動産が全壊認定となり、行政負担による工事が行われております。その為、一部での営業となっており、売上高は11百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益0百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となっております。主要賃貸不動産の行政工事終了後は、その有効利用を促進していく予定であります。

その他

震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は138百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失44百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は671百万円減少して2,014百万円、固定資産は138百万円減少して2,915百万円となりました。これは主に長期借入金の返済に伴う現金及び預金308百万円の減少、並びにのれん償却費86百万円、主要賃貸不動産の除却費152百万円の計上によるものであります。その結果、総資産は810百万円減少して4,937百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は233百万円減少して2,300百万円、固定負債は592百万円減少して337百万円となりました。これは主に長期借入金の長短振替並びに社債及び借入金の合計308百万円の減少によるものであります。その結果、負債総額は826百万円減少して2,637百万円となりました。

純資産の状況は、15百万円増加して2,300百万円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,614,600	5,614,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	平成25年5月1日より単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
計	5,614,600	5,614,600		

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成25年7月31日	5,558,454	5,614,600		1,199,086		69,874

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	
単元未満株式			
発行済株式総数	56,146		
総株主の議決権		54,961	

(注) 平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の株式分割を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は5,558,454株増加し、5,614,600株、自己保有株式は117,315株増加し、118,500株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて掲載しております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2-10	1,185		1,185	2.11
計		1,185		1,185	2.11

(注) 平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の株式分割を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式は117,315株増加し、118,500株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて掲載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けておりません。

なお、当社の監査法人は、平成25年7月18日開催の監査役会において、監査法人アリアが一時会計監査人に選任されたことに伴い、次のとおり交代しております。

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人ハイビスカス
第21期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,484	323,655
売掛金	1,476,312	1,228,725
商品	294,615	237,077
その他	209,927	227,629
貸倒引当金	2,511	2,511
流動資産合計	2,685,828	2,014,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	617,803
その他(純額)	363,750	232,213
有形固定資産合計	981,553	850,016
無形固定資産		
のれん	1,604,282	1,519,593
その他	28,330	13,286
無形固定資産合計	1,632,613	1,532,880
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	641,391	638,927
その他	440,776	533,702
貸倒引当金	642,352	639,888
投資その他の資産合計	439,815	532,741
固定資産合計	3,053,982	2,915,637
繰延資産		
社債発行費	8,760	7,424
繰延資産合計	8,760	7,424
資産合計	5,748,571	4,937,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,499	930,303
短期借入金	112,000	163,300
1年内返済予定の長期借入金	362,399	595,955
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
未払法人税等	67,243	29,503
賞与引当金	42,589	24,223
災害損失引当金	16,500	-
その他	554,262	467,209
流動負債合計	2,534,494	2,300,495
固定負債		
社債	285,000	225,000
長期借入金	618,725	85,174
その他	25,377	26,883
固定負債合計	929,103	337,057
負債合計	3,463,597	2,637,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	270,229	279,551
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,282,277	2,291,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	6,891
その他の包括利益累計額合計	296	6,891
新株予約権	1,249	-
少数株主持分	1,743	1,595
純資産合計	2,284,974	2,300,086
負債純資産合計	5,748,571	4,937,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	10,363,527	11,336,635
売上原価	8,512,044	9,445,789
売上総利益	1,851,482	1,890,846
販売費及び一般管理費	1,504,839	1,629,222
営業利益	346,643	261,624
営業外収益		
受取利息	534	503
貸倒引当金戻入額	27,622	2,464
受取助成金	2,250	5,250
その他	8,349	11,277
営業外収益合計	38,756	19,495
営業外費用		
支払利息	31,670	16,072
休止固定資産関係費用	18,316	13,746
その他	18,424	14,612
営業外費用合計	68,411	44,430
経常利益	316,988	236,688
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,249
受取補償金	24,157	17,125
預り敷金償却益	-	21,210
災害損失引当金戻入額	-	16,500
不正関連損失引当金戻入額	24,353	-
その他	4,721	-
特別利益合計	53,232	56,085
特別損失		
固定資産除却損	9,235	155,575
災害による損失	-	1,585
減損損失	1,727	-
和解金	1,605	3,500
不明支出金損失	15,161	49,420
特別損失合計	27,728	210,080
税金等調整前四半期純利益	342,492	82,693
法人税、住民税及び事業税	15,283	19,469
法人税等調整額	78,825	26,568
法人税等合計	94,109	46,038
少数株主損益調整前四半期純利益	248,383	36,654
少数株主損失()	729	147
四半期純利益	249,112	36,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,383	36,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	7,187
その他の包括利益合計	343	7,187
四半期包括利益	248,726	43,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,456	43,990
少数株主に係る四半期包括利益	729	147

【注記事項】

(表示方法の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に表示しておりました「受取助成金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました10,599千円は、「受取助成金」2,250千円、「その他」8,349千円として組み替えております。	
(2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「休止固定資産関係費用」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました36,740千円は、「休止固定資産関係費用」18,316千円、「その他」18,424千円として組み替えております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却額	71,728千円	66,177千円
のれんの償却額	85,943千円	86,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月12日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成24年10月31日	平成25年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,811,122	376,313	11,052	10,198,488	165,038	10,363,527		10,363,527
セグメント間の内部売上高					171	171	171	
計	9,811,122	376,313	11,052	10,198,488	165,209	10,363,698	171	10,363,527
セグメント利益又は損失()	429,799	98,177	2,668	525,308	56,817	468,491	121,848	346,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 121,848千円には、セグメント間取引消去 171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,740,161	446,867	11,538	11,198,566	138,069	11,336,635		11,336,635
セグメント間の内部売上高					73	73	73	
計	10,740,161	446,867	11,538	11,198,566	138,142	11,336,709	73	11,336,635
セグメント利益又は損失()	252,470	164,072	714	417,257	44,432	372,825	111,200	261,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 111,200千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,127千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円33銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,112	36,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,112	36,802
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,100	5,496,100

- (注) 1. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月15日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年9月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。